



2022年1月25日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 リ グ ア
代 表 者 名 代表取締役社長 川瀬 紀彦
(コード番号：7090 東証マザーズ)
問 合 せ 先 取締役管理部長 大浦 徹也
(TEL：06-7777-0159)

日本ソフトウェア販売株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日、日本ソフトウェア販売株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、『健康寿命を延ばし、生きることを楽しむ社会へ』というグループビジョンを掲げ、接骨院などのヘルスケア産業の経営・運営を支援することで、人々の健康意識を高め、健康で豊かな暮らしができる社会の実現を目指しております。特に、全国に約50,000院ある接骨院に対して、当社グループの提供サービスを1院でも多く利用していただき、接骨院業界における取引実績数の増加※1に取り組んでおります。

接骨院では、医療保険制度の適用対象となる施術を行った際に、療養費支給申請書（以下、「レセプト」といいます。）を作成し、健康保険組合等の保険者に対して、施術料金の一部を請求しております。また、レセプトの作成において、全国約50,000院のほぼすべての接骨院がレセプト計算システムを使用しており、2019年より当社が販売しているレセプト計算システム「レセONE」の導入院数は624院（2021年9月時点）となります。

日本ソフトウェア販売株式会社は、接骨院業界における40年以上の経営によって蓄積された業界知見やシステム保守に関する運営ノウハウに強みを持ち、現時点で800院以上の接骨院が同社のレセプト計算システムを使用しております。さらに、請求代行業業では取引関係もあるため、当社グループとの親和性が非常に高いと考えております。

このたびの株式取得により、当社グループと取引のなかった接骨院が新たに顧客に加わり、当社グループが強みとする接骨院向けのワンストップサービスの提供および顧客との長期的な関係性の構築、事業シナジー等の様々なプラス効果が期待できるため、今後の当社グループの新たなビジネスチャンスに繋がるものと考えております。

上記のとおり、本件が当社グループにとって今後の成長に資するものと判断したことから、同社の全株式を取得し、子会社化することといたしました。

※1 当社グループと過去一度でも取引のあった接骨院数は3,297院（2021年9月時点）

2. 株式を取得する会社（日本ソフトウェア販売株式会社）の概要

(1) 名称	日本ソフトウェア販売株式会社			
(2) 所在地	大阪市北区曾根崎二丁目2番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 小倉 哲			
(4) 事業内容	接骨院向けレセプト計算システムの販売等			
(5) 資本金	10,000 千円			
(6) 設立年月日	1977 年 4 月 1 日			
(7) 大株主及び持株比率	岸野 雅方 (100%)			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当該会社と当社グループとの間に、業務委託契約等の取引関係があります。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019 年 9 月期	2020 年 9 月期	2021 年 9 月期
	純 資 産	154,555 千円	164,399 千円	173,478 千円
	総 資 産	434,057 千円	445,442 千円	422,826 千円
	1 株 当 たり 純 資 産	19,319.41 円	20,549.97 円	21,684.87 円
	売 上 高	145,474 千円	147,361 千円	150,427 千円
	営 業 利 益	9,411 千円	11,739 千円	10,613 千円
	経 常 利 益	11,501 千円	12,844 千円	12,379 千円
	当 期 純 利 益	10,501 千円	9,844 千円	9,079 千円
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,312.71 円	1,230.56 円	1,134.89 円
	1 株 当 たり 配 当 金	0.00 円	0.00 円	0.00 円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	岸野 雅方
(2) 住所	大阪市福島区
(3) 上場会社と当該個人の関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	8,000 株 (議決権の数：8,000 個)
(3) 取得価額	普通株式 280 百万円 アドバイザー費用等 (概算額) 3 百万円 合計 (概算額) 283 百万円
(4) 異動後の所有株式数	8,000 株 (議決権の数：8,000 個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日 (※)	2022 年 1 月 18 日
(2) 契約締結日	2022 年 1 月 25 日
(3) 株式譲渡実行日	2022 年 2 月 10 日 (予定)

※取締役会では、本件の取得条件について方針を決定し、株式譲渡契約の締結を代表取締役社長に一任しており、本日、先方との合意により、正式に決定いたしました。

6. 今後の見通し

本件が2022年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微と見込んでおりますが、中長期的に当社グループの業績向上に資するものと考えております。

なお、今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想(2021年5月11日公表分)及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2022年3月期)	3,230百万円	289百万円	280百万円	180百万円
前期連結実績 (2021年3月期)	2,687百万円	247百万円	240百万円	157百万円